



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部マテリアルズ株式会社  
コード番号 5390 URL <http://www.ubematerials.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安部研一  
(氏名) 三輪秀樹  
TEL 0836-31-0156  
配当支払開始予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,269	△6.5	1,707	△26.8	1,815	△25.0	1,153	△8.0
24年3月期	40,916	△3.8	2,333	△27.9	2,421	△25.9	1,253	△24.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,200百万円 (△2.0%) 24年3月期 1,225百万円 (△27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.26	—	4.1	4.5	4.5
24年3月期	15.50	—	4.6	5.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,395	28,439	70.4	351.59
24年3月期	40,316	27,805	69.0	343.74

(参考) 自己資本 25年3月期 28,439百万円 24年3月期 27,805百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,316	△1,930	△731	4,208
24年3月期	3,477	△2,823	△1,207	3,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	566	45.2	2.0
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	566	49.1	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△0.0	880	△32.1	900	△32.9	570	△31.6	7.05
通期	39,900	4.3	2,090	22.4	2,130	17.3	1,230	6.6	15.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	80,948,148 株	24年3月期	80,948,148 株
② 期末自己株式数	25年3月期	60,279 株	24年3月期	56,576 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	80,890,094 株	24年3月期	80,893,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,439	△6.6	1,692	△25.9	1,763	△24.9	1,106	△8.5
24年3月期	40,072	△3.9	2,285	△26.7	2,348	△24.5	1,209	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.68	—
24年3月期	14.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	39,153		28,114	71.8			347.57	
24年3月期	38,996		27,528	70.6			340.31	

(参考) 自己資本 25年3月期 28,114百万円 24年3月期 27,528百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.0	860	△33.8	540	△32.1	6.68
通期	39,000	4.2	2,050	16.2	1,180	6.6	14.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 「2. 配当の状況」に記載の26年3月期における予想配当額につきましては、添付資料P. 5ページ「(3)利益配当分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が下支えしているものの、世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化、長びく欧州の金融不安などの影響を受け、依然として厳しい経済環境と先行きの不透明な状況のなかで推移しました。

当社グループの主要取引先である鉄鋼業界においては、エコカー補助金などの政策効果による民間需要の回復や、震災復興にかかる公共投資などの増加から粗鋼生産量は1億トン台を維持し昨年度を上回りました。

このような状況の下、当社グループのマグネシア事業におきましては、自家発電向けの排煙脱硫用の水酸化マグネシウムや、震災復興関連向けとして重金属不溶化剤などの環境関連製品の出荷が堅調に推移しましたが、鉄鋼業界向け耐火物原料用マグネシアクリンカーが出荷減となり、売上高は減少しました。カルシア事業につきましては、鉄鋼業界におけるスラグレス操業に伴う石灰製品の使用量の減少により、鉄鋼向け生石灰の出荷が低調に推移しましたが、東北地区における製紙向けの回復に加え、震災復興関連向けとして土質固化材、除塩・除染用、道路舗装用のタンカルの出荷が堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。また、ファイン事業につきましては、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムやタルクが、自動車生産台数の増加から堅調に推移しましたが、気相法高純度超微粉マグネシアが主な用途であるプラズマ・ディスプレイ・パネルの市場縮小の影響を大きく受け、売上高は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の売上高は、前年同期に比べ6.5%減少し、382億6千9百万円となりました。

損益面におきましては、新規ユーザーの開拓や原価低減対策に取り組んでいるものの、第2四半期以降、国内外の需要低迷による出荷減の影響を大きく受け、営業利益は前年同期に比べ26.8%減少の17億7百万円、経常利益は前年同期に比べ25.0%減少の18億1千5百万円、当期純利益につきましては8.0%減少の11億5千3百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、鉄鋼業界やセメント業界向けの耐火物用途の出荷が低調に推移しました。

水酸化マグネシウムは、自家発電向けの排煙脱硫用途やケミカル用途が堅調に推移したものの、前年同期に対応した同業者への応援出荷が終了したことにより減少しました。

その他の製品につきましては、震災復興関連の需要として重金属不溶化剤などの環境関連製品や、ケミカル用途の酸化マグネシウムが好調に推移しました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は、前年同期に比べ12.3%減少し145億3百万円に、セグメント利益（営業利益）は製造原単位の改善や固定費の削減に努めたものの、売上高の減収が影響し前年同期に比べ28.9%減少し17億6千4百万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰は、東北地区の一般土木用途や製紙向けが需要増により堅調でしたが、鉄鋼業界向け石灰製品の使用量が減少したため低調に推移しました。

消石灰は、主に排ガス処理用途向けに堅調に出荷しております。

タンカルは、排煙脱硫用途向け、震災復興関連向けの除塩・除染用、道路舗装用の出荷が好調に推移しました。

その他の製品につきましては、環境関連製品やセメント用途、固化材用途の製品が好調に増加しております。

以上の結果、カルシア事業の売上高は、前年同期に比べ0.7%増加し204億3千7百万円に、セグメント利益（営業利益）は炉修費などの固定費削減をはじめ製造コストの低減等により、前年同期に比べ50.2%増加し16億6千3百万円となりました。

〔ファイン事業〕

樹脂用フィラー用途向けの塩基性硫酸マグネシウムやタルクは、自動車生産台数の増加に伴い堅調に推移しました。

電子・光学用途向けの超高純度炭酸カルシウムや超高純度硝酸カルシウムは、市況低迷の影響を受け出荷減となりました。気相法高純度超微粉マグネシアは、主な用途であるプラズマ・ディスプレイ・パネルにおける市場縮小の影響を受けて大幅に出荷が減少しました。

その他の製品につきましては、乳飲料向けやカルシウム強化用の炭酸カルシウムの拡販に努めました結果、出荷増となりました。

また、生活関連用品は、主要顧客である生活協同組合向けの出荷が低調でしたが、大手通信販売向けセラミド高配合化粧品が昨年引き続き好調を維持したことや、新商品として上期に「フレッセラクレンジングソープ」を上市、下期も新たに開発した商品を投入し売上げは安定的に推移しました。

以上の結果、ファイン事業の売上高は、前年同期に比べ20.8%減少し26億7千8百万円に、セグメント利益（営業利益）は新規ユーザーの開拓や固定費の削減等に努めましたが、売上高の減収が大きく影響し前年同期に比べ70.0%減少し2億1千4百万円となりました。

〔その他の事業〕

連結子会社の貨物輸送事業につきましては、輸送量の減少により売上高は7.1%減少の6億4千8百万円となりました。ユーザー開拓や固定費の削減に努めましたが、セグメント利益（営業利益）は△2百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、円高是正に伴う輸出環境の改善や政府による経済政策、金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかながら持ち直していくものと期待されますが、円安により燃料市況が上昇傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境はまだまだ予断を許さない状況が続くものと考えられます。

平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高399億円、営業利益20億9千万円、経常利益21億3千万円、当期純利益12億3千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産及び負債純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加の403億9千5百万円となりました。

流動資産が1億2千万円減少しました。

売上債権が10億1千6百万円、原材料及び貯蔵品が2億5千万円の減少に対し、現金及び預金が7億4千万円、「その他」が3億5千7百万円増加しております。なお、「その他」の主な増加内容は、従来から資金の預け先として利用している親会社資金管理システムへの預け金の増加が主な要因であります。

固定資産が1億9千8百万円増加しました。

投資その他の資産の「その他」が、前払年金費用への拠出等により3億1千8百万円増加しましたが、有形固定資産、繰延税金資産は償却等により減少しております。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円減少の119億5千5百万円となりました。

流動負債が4億4千万円減少しました。

支払手形及び買掛金が3億6千7百万円減少しているほか、賞与引当金が減少しております。

固定負債が1億1千4百万円減少しました。

リース債務、役員退職慰労引当金等の減少のほか、長期借入金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円増加の284億3千9百万円となりました。

当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ7億1千8百万円増加し42億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、33億1千6百万円の収入となりました。

(前年同期比 1億6千1百万円の収入減少)

税金等調整前当期純利益は17億2千8百万円であり、これに減価償却費21億1千8百万円、売上債権の減少10億1千6百万円が収入の主な要因であります。

支出の主な要因は、仕入債務の減少5億7千6百万円、退職給付引当金の減少3億5千万円、預け金の増加2億5千4百万円のほか、法人税等の支払額4億1百万円を支出しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、19億3千万円の支出となりました。

(前年同期比 8億9千3百万円の支出減少)

有形固定資産の取得による支出17億5千8百万円及び無形固定資産の取得による支出1億2千万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億3千1百万円の支出となりました。

(前年同期比 4億7千6百万円の支出減少)

配当金の支払5億6千6百万円に加え、リース債務の返済による支出1億4千万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	63.2	67.1	65.2	69.0	70.4
時価ベースの自己資本比率	33.6	50.9	62.9	50.4	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	0.6	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.6	135.6	112.0	139.8	186.0

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への配当は経営上の最重要課題の一つであり、安定的な配当を念頭に置きながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は製造業でありますので、将来の事業展開や設備投資、研究開発に対する内部留保にも十分配慮したうえで、長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、前年同期に比べ業績は減益となりましたが、当初予想(平成24年5月8日公表)どおり1株当たり7円とさせていただきました。

なお、次期の配当予想につきましては、為替が急激に円安基調となり燃料の市況価格の上昇も予想されるなか、さらなる変動による業績に与える影響についての予見が困難であるため、現時点においては未定といたします。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した内容のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 原燃料の価格変動による影響

重油、石炭、コークス等、当社グループにおける燃料価格の値上がりが顕著になってきており、また、燃料自体の品不足も懸念されております。今後、コストアップ分の製品価格への転嫁がタイムリーにできない場合、また、燃料不足により生産調整を行う場合など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存関係等

当社グループの主要原料は石灰石であり、この石灰石のほぼ全量を親会社である宇部興産(株)より購入しております。この石灰石を原料として製造する生石灰は、製品として外部へ販売するほか、消石灰等のカルシア関連製品、マグネシアクリンカー・水酸化マグネシウムといったマグネシア関連製品の原料として自家消費しているため、当社グループにおける宇部興産(株)製石灰石への依存度は極めて大きいものがあります。また、宇部、美祢及び千葉工場において消費する電力の一部は同社より供給を受けております。購入に際しては、同社との間で長期契約を締結し安定購入に努めておりますが、同原料の調達に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要需要先の動向

当社グループにおける現行主力製品の主要最終需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界等であり、これら需要先の動向は当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響が大きいと認識しております。

(4) ファイン事業等の新規分野

当社グループが製品開発、市場投入を進めております電子材料等ファイン製品あるいは環境関連製品においては、製品開発に伴う先行資本投下や製品寿命短縮に伴う資本回収早期化が必要となっておりますが、開発作業の遅延や当社グループ外における新技術の採用などが生じた場合、今後の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、マグネシアクリンカー等製品の一部を輸出し、また、石炭、コークス等の輸入燃料等を使用しており、これら取引は外国為替の変動の影響を少なからず受けるものであります。急激な為替変動等は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる取引活動の中で訴訟問題等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは、地震・風水害等の自然災害やコンビナート内の爆発火災などに対し安全・予防管理を徹底するとともに、必要と思われる損害保険の付保等を行っておりますが、予測不能の事態が生じた場合、生産活動の遅延や設備の被災などにより、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社（美祿貨物自動車株式会社及び株式会社東北鉄興社）及び関連会社4社（株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、東山共同開発株式会社ほか）により構成され、マグネシア及びカルシアを中心とした鉱物系無機工業製品の製造、販売を主な事業の内容としております。

また、親会社は宇部興産株式会社（東証一部）であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので、詳細についての記載は省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、わが国はもとより世界各国の文化や価値観が異なる社会の人々に向け、「私達は創意と個性を活かして企業力を高め、顧客と社会の信頼に応え、企業の使命を全うします」を経営理念として掲げております。

この理念のもと、鉱物系無機工業製品の企画・研究開発・生産・販売を一貫して行う総合メーカーを目指しており、生石灰、マグネシアクリンカー等の現主力製品の売上高を維持しつつ、付加価値の高いファイン製品および環境関連製品の開発と拡販を進めることにより、事業ごとの収益を改善し、業績の向上と経営の安定化を図りたいと考えております。

### （2）目標とする経営指標

当社の主たる経営指標としては、売上高経常利益率、ROE（株主資本利益率）及びROA（総資産純利益率）を使用しております。

日本社会の経済構造が大きく変革するなかで、引続き成長を持続させる基盤事業（カルシア、マグネシア）の体質強化と、ファイン事業の拡大によって収益を安定的に確保できる事業構造の構築を目指してまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期3ヵ年経営計画「New ネクストステージ」は平成24年度が最終年度となりました。

当中期経営計画は、収益改善対策としてコスト削減や業務改革をさらに推し進めたものの、東日本大震災の影響による国内顧客メーカーの経営環境の悪化に伴う基盤製品の減少や、ファイン事業の気相法高純度超微粉マグネシアの減少など需要環境の悪化により、また、研究開発品の上市の遅れもあり数値目標は未達に終わりました。

当社グループは、引き続き基盤事業であるマグネシア事業およびカルシア事業の体質強化を進めるとともに、ファイン事業については、研究開発部門と一体となって新製品の早期上市と拡大に努め、収益を安定的に確保できる事業構造の構築を目指してまいります。併せて、それぞれの専門分野で事業展開しているマグネシア・カルシアの総力を結集し、環境分野を第4の柱とするなど事業構造の変革にも取り組み、業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、今後とも、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的な責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,241
受取手形及び売掛金	13,331	12,315
商品及び製品	2,746	2,901
仕掛品	1,342	1,306
原材料及び貯蔵品	1,422	1,172
繰延税金資産	353	288
その他	445	802
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	23,114	22,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,432	15,533
減価償却累計額	△11,694	△11,861
建物及び構築物(純額)	3,738	3,671
機械装置及び運搬具	50,020	50,302
減価償却累計額	△45,441	△45,748
機械装置及び運搬具(純額)	4,578	4,553
土地	5,350	5,283
リース資産	649	733
減価償却累計額	△244	△357
リース資産(純額)	404	375
建設仮勘定	277	409
その他	2,091	2,139
減価償却累計額	△1,738	△1,800
その他(純額)	352	339
有形固定資産合計	14,701	14,633
無形固定資産		
その他	459	471
無形固定資産合計	459	471
投資その他の資産		
投資有価証券	635	679
繰延税金資産	641	534
その他	764	1,083
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,040	2,296
固定資産合計	17,202	17,400
資産合計	40,316	40,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,253	4,885
短期借入金	2,024	2,018
リース債務	135	141
未払法人税等	92	122
賞与引当金	653	580
役員賞与引当金	36	23
その他	2,918	2,901
流動負債合計	11,114	10,673
固定負債		
長期借入金	24	6
リース債務	294	258
退職給付引当金	441	431
役員退職慰労引当金	152	118
資産除去債務	193	197
その他	290	270
固定負債合計	1,397	1,282
負債合計	12,511	11,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	883
利益剰余金	22,942	23,529
自己株式	△15	△16
株主資本合計	27,857	28,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	△5
その他の包括利益累計額合計	△52	△5
純資産合計	27,805	28,439
負債純資産合計	40,316	40,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,916	38,269
売上原価	30,597	28,994
売上総利益	10,319	9,274
販売費及び一般管理費	7,985	7,567
営業利益	2,333	1,707
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	11
為替差益	—	64
受取賃貸料	69	63
受取補償金	23	4
受取保険金	—	22
その他	74	90
営業外収益合計	182	259
営業外費用		
支払利息	26	18
為替差損	18	—
固定資産除却損	24	93
たな卸資産廃棄損	12	3
支払補償費	—	23
その他	13	11
営業外費用合計	94	150
経常利益	2,421	1,815
特別損失		
減損損失	81	66
投資有価証券評価損	—	20
固定資産廃棄損	98	—
特別損失合計	179	87
税金等調整前当期純利益	2,242	1,728
法人税、住民税及び事業税	662	429
法人税等調整額	326	146
法人税等合計	988	575
少数株主損益調整前当期純利益	1,253	1,153
当期純利益	1,253	1,153

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,253	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	47
その他の包括利益合計	△28	47
包括利益	1,225	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,225	1,200
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,047	4,047
資本剰余金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
利益剰余金		
当期首残高	22,336	22,942
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,253	1,153
当期変動額合計	606	587
当期末残高	22,942	23,529
自己株式		
当期首残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
当期首残高	27,252	27,857
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,253	1,153
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	605	586
当期末残高	27,857	28,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	47
当期変動額合計	△28	47
当期末残高	△52	△5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	47
当期変動額合計	△28	47
当期末残高	△52	△5
純資産合計		
当期首残高	27,228	27,805
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,253	1,153
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	47
当期変動額合計	576	633
当期末残高	27,805	28,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,242	1,728
減価償却費	2,391	2,118
減損損失	81	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△374	△350
固定資産廃棄損	98	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	24	28
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	26	18
為替差損益 (△は益)	36	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△639	1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	△576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	22
預け金の増減額 (△は増加)	1,704	△254
その他	△25	△156
小計	4,963	3,721
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△1,475	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	3,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△28
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△1,758
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△501	△120
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
長期前払費用の取得による支出	△75	△35
その他の支出	△100	△5
その他の収入	13	11
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	△1,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,720	△1,300
長期借入金の返済による支出	△24	△24
リース債務の返済による支出	△114	△140
配当金の支払額	△647	△566
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589	718
現金及び現金同等物の期首残高	4,079	3,489
現金及び現金同等物の期末残高	3,489	4,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業体制を置き、関連する製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社においては事業体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マグネシア事業」、「カルシア事業」、「ファイン事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マグネシア事業」はMg O原料をベースとしたマグネシア系製品の製造販売を、「カルシア事業」はCa O原料をベースとしたカルシア系製品の製造販売を、「ファイン事業」はMg O、Ca Oの素材をベースに高純度、高密度、高機能の付加価値の高いマテリアル製品などを製造販売しております。「その他の事業」は輸送業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,543	20,292	3,381	698	40,916	—	40,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	1,441	1,442	△1,442	—
計	16,543	20,293	3,381	2,140	42,359	△1,442	40,916
セグメント利益 (営業利益)	2,480	1,107	714	43	4,346	△2,012	2,333
セグメント資産	15,012	14,762	2,613	1,233	33,622	6,693	40,316
その他の項目							
減価償却費(注2)	901	989	170	99	2,160	230	2,391
減損損失	—	—	81	—	81	—	81
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	1,095	733	97	126	2,053	230	2,284

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 一百万円

全社費用 △2,012百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、以下の通りであります。

全社資産 6,927百万円

セグメント間の債権の相殺消去等 △233百万円

全社資産は、主に提出会社本社の管理部門等の資産であります。

(3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社本社の管理部門等の資産に係るものであります。

(注2) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、非償却資産を除く長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,503	20,437	2,678	648	38,269	—	38,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	1,264	1,265	△1,265	—
計	14,503	20,437	2,679	1,913	39,534	△1,265	38,269
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益 又は損失(△))	1,764	1,663	214	△2	3,640	△1,932	1,707
セグメント資産	14,689	14,073	2,530	1,104	32,397	7,997	40,395
その他の項目							
減価償却費(注2)	794	802	178	112	1,888	230	2,118
減損損失(注3)	39	—	—	—	39	27	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,013	705	158	70	1,948	245	2,194

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 一百万円

全社費用 △1,932百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、以下の通りであります。

全社資産 8,286百万円

セグメント間の債権の相殺消去等 △288百万円

全社資産は、主に提出会社本社の管理部門等の資産であります。

(3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社本社の管理部門等の資産に係るものであります。

(注2) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

(注3) 減損損失の調整額27百万円は、セグメントに配分していない全社資産である提出会社の廃棄物処分用の遊休土地(山口県宇部市)に係る減損損失であります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、非償却資産を除く長期前払費用の増加額が含まれておりません。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン事業	その他の事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	—	3	—	—	3	—	3
当期末残高	—	57	—	—	57	—	57

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン事業	その他の事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	—	3	—	—	3	—	3
当期末残高	—	54	—	—	54	—	54

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	343.74円	351.59円
1株当たり当期純利益金額	15.50円	14.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,253	1,153
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,253	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,893	80,890

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,805	28,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,805	28,439
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	56	60
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,891	80,887

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、宇部興産株式会社を株式交換完全親会社とし、宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「宇部興産株式会社による宇部マテリアルズ株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,965	3,752
受取手形	723	812
売掛金	12,461	11,360
商品及び製品	2,701	2,861
仕掛品	1,342	1,306
原材料及び貯蔵品	1,385	1,126
前払費用	33	34
繰延税金資産	335	273
関係会社短期貸付金	552	519
未収入金	87	217
関係会社預け金	323	577
その他	0	12
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	22,881	22,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,157	8,260
減価償却累計額	△5,576	△5,701
建物(純額)	2,581	2,559
構築物	6,576	6,552
減価償却累計額	△5,631	△5,654
構築物(純額)	944	898
機械及び装置	48,106	48,341
減価償却累計額	△43,698	△43,962
機械及び装置(純額)	4,407	4,378
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,015	2,064
減価償却累計額	△1,672	△1,735
工具、器具及び備品(純額)	343	329
土地	5,012	4,945
リース資産	189	230
減価償却累計額	△77	△115
リース資産(純額)	112	114
建設仮勘定	274	408
有形固定資産合計	13,678	13,633
無形固定資産		
ソフトウェア	405	418
電信電話専用施設利用権	8	8
無形固定資産合計	414	426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	556	619
関係会社株式	157	137
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	66	74
繰延税金資産	575	467
前払年金費用	254	560
その他	409	410
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,022	2,271
固定資産合計	16,115	16,332
資産合計	38,996	39,153
負債の部		
流動負債		
支払手形	806	775
買掛金	4,353	4,077
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
リース債務	39	40
未払金	1,617	1,389
未払費用	140	131
未払法人税等	91	118
未払消費税等	48	79
前受金	8	27
預り金	30	26
賞与引当金	593	525
役員賞与引当金	36	23
設備関係支払手形	276	294
設備関係未払金	742	913
流動負債合計	10,803	10,440
固定負債		
長期借入金	21	6
リース債務	81	83
退職給付引当金	108	92
役員退職慰労引当金	143	117
資産除去債務	80	82
その他	229	216
固定負債合計	665	598
負債合計	11,468	11,038



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金		
資本準備金	3	3
その他資本剰余金	880	880
資本剰余金合計	883	883
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
別途積立金	16,145	16,145
繰越利益剰余金	5,212	5,753
利益剰余金合計	22,665	23,205
自己株式	△15	△16
株主資本合計	27,580	28,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△5
評価・換算差額等合計	△52	△5
純資産合計	27,528	28,114
負債純資産合計	38,996	39,153

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,072	37,439
売上原価		
製品期首たな卸高	2,614	2,701
当期商品仕入高	4,812	5,987
当期製品製造原価	25,517	22,881
合計	32,944	31,569
製品他勘定振替高	19	19
製品期末たな卸高	2,701	2,861
製品売上原価	30,223	28,688
売上総利益	9,848	8,750
販売費及び一般管理費		
販売費	5,550	5,124
一般管理費	2,012	1,932
販売費及び一般管理費合計	7,563	7,057
営業利益	2,285	1,692
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	10	10
為替差益	—	64
受取賃貸料	65	58
受取補償金	18	4
受取保険金	—	14
雑収入	39	53
営業外収益合計	141	211
営業外費用		
支払利息	25	18
固定資産除却損	15	91
為替差損	18	—
たな卸資産廃棄損	12	1
支払補償費	—	23
雑支出	6	5
営業外費用合計	77	140
経常利益	2,348	1,763
特別損失		
減損損失	81	66
関係会社株式評価損	—	20
固定資産廃棄損	98	—
特別損失合計	179	87
税引前当期純利益	2,169	1,676
法人税、住民税及び事業税	641	424
法人税等調整額	317	145
法人税等合計	959	569
当期純利益	1,209	1,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,047	4,047
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	880	880
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880	880
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	883	883
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,145	16,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,145	16,145
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,650	5,212
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,209	1,106
当期変動額合計	562	540
当期末残高	5,212	5,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,102	22,665
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,209	1,106
当期変動額合計	562	540
当期末残高	22,665	23,205
自己株式		
当期首残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△15	△16
株主資本合計		
当期首残高	27,019	27,580
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,209	1,106
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	561	539
当期末残高	27,580	28,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	46
当期変動額合計	△33	46
当期末残高	△52	△5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	46
当期変動額合計	△33	46
当期末残高	△52	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,000	27,528
当期変動額		
剰余金の配当	△647	△566
当期純利益	1,209	1,106
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	46
当期変動額合計	527	586
当期末残高	27,528	28,114

6. その他

役員の変動 (平成 25 年 6 月 25 日付)

(1) 役員 (取締役・監査役) の変動

① 退任監査役

監査役 (常勤) 国広 修  
 監査役 (常勤) 堤 豊

なお、両氏は顧問に就任予定。

② 新任監査役

監査役 山田 恒彦 (現・マグネシア関連事業部 営業企画部長)  
 監査役 西田 明生 (現・宇部興産株式会社 建設資材カンパニー 技術開発研究所長)

(2) 執行役員 (取締役兼務執行役員を含む) の変動

① 昇任

取締役 専務執行役員 白井 秀平 (現・取締役 常務執行役員)  
 取締役 常務執行役員 石田 明男 (現・取締役 執行役員)  
 取締役 常務執行役員 吉武 正三 (現・取締役 執行役員)

② 新任

執行役員 住谷 孝幸 (現・生産・技術本部 千葉工場長)  
 執行役員 紀村 栄 (現・経営企画部 部長 (情報システム課担当))

③ 退任

執行役員 加藤 孝一 (現・執行役員 経営企画部長)  
**【執行役員退任後も、当社嘱託・理事として引き続き経営企画部長】**

執行役員 金子 卓嗣 (現・執行役員 (株)東北鉄興社担当 (代表取締役社長)  
 及び カルシア関連事業部 東北販売部長)

**【引き続き株式会社東北鉄興社代表取締役社長に就任予定。また、当社嘱託・理事として引き続きカルシア関連事業部 東北販売部長】**

④ 職務変更

取締役 専務執行役員 白井 秀平 **【新】** 東京本部長 兼 経営企画部、ヘルスケア商品部担当  
 及び カルシア関連事業部管掌  
**【旧】** マグネシア関連事業部、カルシア関連事業部管掌  
 及び ヘルスケア商品部担当

取締役 常務執行役員 縄田 泰信 **【新】** 管理本部長 兼 情報システム部管掌  
**【旧】** 管理本部長 兼 経営企画部管掌

執行役員 住谷 孝幸 **【新】** 生産・技術本部副本部長

執行役員 紀村 栄 **【新】** 情報システム部長

(3) 異動後の体制

① 取締役・監査役

代表取締役 社長	安部 研一	重任
取締役 専務執行役員	白井 秀平	重任
取締役 常務執行役員	縄田 泰信	重任
取締役 常務執行役員	石田 明男	重任
取締役 常務執行役員	吉武 正三	重任
取締役 (非常勤)	松波 正	重任
取締役 (非常勤)	松本 和彦	重任
監査役	山田 恒彦	新任
監査役	西田 明生	新任
監査役 (非常勤)	伊藤 通夫	(非改選期)
監査役 (非常勤)	山本 宏	( " )

② 取締役を兼務しない執行役員

執行役員	植木 明	重任
執行役員	山田 和典	重任
執行役員	岩岡 達男	重任
執行役員	住谷 孝幸	新任
執行役員	紀村 栄	新任

以上